



日本共産党北区議会議員
さがら としこ
区政レポート

2012.11.13.1099.

ご相談はお気軽に
TEL とも FAX とも **3905-0970**

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共产党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

3月から一年と八ヶ月となつたこの日。



2012原発即時ゼロの実現を
11・11

首都圏反原発連合がよびかけた行動に、私たちも参加しました。午後1時から、赤羽西口ひろばで、そして王子駅前から国会へ。



議前都前池内さんとおねだり

選事知都

宇都宮氏が出馬表明

付赤旗

**東京から脱原発、憲法生かす...
『石原都政の13年』と精算し、新しい都政をと40氏**

石原都政からの転換をめざす「人にやさしい東京をつくる会」はの日、国会内で記者会見を開き、同会の呼びかけ人で前日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏

(65) が29日告示の都知事選(12月16日投票)への立候補を表明しました。

東京都知事選挙への立候補を表明する宇都宮健児氏=9日、衆院第1議員会館

きられるまち、東京をつく
ります②原発のない社会へ
—東京から脱原発を進めま
す③子どもたちのための教
育を再建します④憲法のい
きる東京をめざします)を
発表しました。

会見で宇都宮氏は、東日本大震災と原発事故後、被災地を視察し、被災者支援の活動に携わった経験を振り返り、知事として被災者支援に全力を挙げると表明。「もう一度原発事故が起きたら取り返しがつかない。絶対に原発を認めるわけにはいかない」「原発をゼロにする国民的合意をで

きるだけ早くしていくことが大切だと語り、国や他の自治体にも「脱原発」を働きかけていくと強調しました。また、貧困と格差が急激に拡大していることを指摘し、「本来都是財政的に豊かで、貧困に歯止めをかけることが可能。しかし、都市はいつそう貧困を拡大させている」こうしたことに歯止めをかけ、むしろ充実させていく。『人にやさしい都政』をつくりたい」と力を込めました。

★裏面に4つの柱の政策を紹介します。

石原都政転換へ 著名40氏が声明

人間らしく生きられる 平和と人権の東京

東京都知事選（29日告示、12月16日投票）で福祉・教育を

切り捨てた13年間の石原都政を転換し、人間らしく生きられ

る街、平和と人権を尊び環境と福祉を重視する都政を――。研

究者や弁護士ら40氏が6日、「私たちは新しい都政に何を求

めるか」とする声明を発表しました。



記者会見で東京都知事選に向けた声
明を発表する人たち=6日、都庁

憲法尊重・脱原発・教育再生・反貧困

声明「私たちは新しい都政に何を求めるか」

東京都知事選（29日告示、12月16日投票）に向けて研究者
や弁護士ら40氏が6日発表した声明「私たちは新しい都政に
何を求めるか」の要旨を紹介します。

惨憺（さんたん）たる石原都
政の13年半であった。都立病
院は次々と統廃合された。都民
の安心を奪い、人々を生き難く
させて切り詰めたお金は、都市
再開発や道路建設に回され、知
事が旗を振るオリンピック誘致
や新銀行に無意味に蕩尽（どう
じん）された。

修学状を極めたのが、教育現場
である。民主主義が破壊され、
強制と強要と分断が横行した。
子どもたちは競争に追いやり
れ、教室は荒（すき）んだ。都
立大学は破壊されてしまった。

来る都知事選は、このような
く生きられる街、平和と人権を
尊び、環境と福祉を重視する、
いわば「当たり前の都政」に転
換する絶好の機会であると私た
ちは考える。石原都政の継続や

亞流を、決して許してはならな
い。

自治とは、住民の暮らしを守
り、福祉を増進させることを本
旨とする。教育とは、自ら学び
考へ、議論を深め、合意を作り
上げていく、民主社会の次の担
い手を育てることである。東京
都政を、こうした自治の原点に
戻さなければならない。

失業、非正規労働、過労、格
差・貧困の拡大と福祉の切り下
げによって、若者も子育て世代
も高齢者も苦しんでいる。その
上、国政は、混迷・混乱に加え
て右傾化の度合いを増し、改憲
や集団的自衛権の行使、近隣諸
国との紛争に突き進んでいくよ
うに見える。この流れを止めな
ければならない。

では、どのような都知事を私
たちは求めるか。

第一は、日本国憲法を尊重

育現場で民主主義破壊

と強制を進めたことなど

を厳しく批判。

都知事選は「このよ

うな都政と決別し、人々が人間らしく生き

られる街、平和と人権を

尊重し、環境と福祉を

重視する、いわば「當

たり前の都政」に転換

する絶好の機会」だと

強調しています。

その上で、①日本国

憲法を尊重し平和と人

権・自治・民主主義、

男女平等・福祉・環境

を大切にする②脱原発

政策を確実に進める③

教育に民主主義を取り

戻す④貧困・格差とた

たかう―知識を求める

として、そのため全

力をあげると表明して

あります。
声明には賛同者とし
て、池田章代子（翻訳
家）、上原公子（元國立
評論家）、大江健三郎
（作家）、鎌田慧（ルボ
ライタ）と、品川正治
(経済同友会終身幹
事)、杉原泰雄（一橋大
学名誉教授）、渡辺治
(一橋大学名誉教授)
の各氏らが名を連ねて
います。

市長）、内橋克人（経済

評論家）、大江健三郎
（作家）、鎌田慧（ルボ

ライタ）と、品川正治
(経済同友会終身幹
事)、杉原泰雄（一橋大
学名誉教授）、渡辺治
(一橋大学名誉教授)
の各氏らが名を連ねて
います。

第三は、石原都政によってメ
チャメチャにされた教育に民主
主義を取り戻し、教師に自信と
自律性を、教室に学ぶ喜びと意
欲を回復させる都知事である。

第四は、人々を追い詰め、生
きにくくさせ、つながりを奪
う闇う都知事である。

以上のような都知事を私たち
は心から求める。このような都
知事を実現するため、私たちは
全力で努力する。

あたり前の都政
変えてゆきたい。
住宅も、介護も、保育も……

「人にやさしい東京」をめざして 都政で実現をめざす4つの柱

宇都宮健児都知事候補の訴え

1300万の人たちが暮らし、働き、学び、育つ、東京。

私は、東京の持つ大きなボテンシャルを考えたとき、都知事が本気になって人びとの生活と社会のために働けば、どれほど大きな貢献ができるだろうと考えてきました。

さて11月6日に公表された「新しい都政の実現を求める声明」に、私は考えます。福島をはじめとする被災地への支援のために、自治体としてできるあるゆることをおこないます。これまでのように、事故などのリスクを他県に押し付けながらエネルギー供給を得てきました構造そのものの見直しを進め、再生可能エネルギーの普及など、脱原発のために東京都ができるあらゆることを、都民の参加と知恵を得ながら検討し、実施していくまです。

(3)子どもたちのための教育を再建します。

私は、自由と自治の気風があふれる東京の学校を再建します。教育現場が自由であるほど、子どもたちにとっても良好な教育環境と成果がもたらされることには、諸外国の例を見ても明らかです。前都政が進めた「日の出」はそれですぐに再開します。沖縄の人々とともに

名を連ねました。私がつくりたいのは、まさに「人にやさしい東京」です。

私は、多重債務の問題として貧困の問題に長くかかってきました。リーマン・ショックのあった2008年の暮れから翌年にかけておこなわれた「年越し派遣村」では、名譽村長をつとめ、その後、完全無派閥の弁護士

丸」「君が代」の強制によって、多くの教育関係者が言葉に表せない苦しみを強いられてきました。私は「上から目線」の教育の統制に反対し、自由で生き生きした教育をつくります。学校選択制などで競争をあわるのではなく、着実な教育インフラ整備をはじめとする、子どもたちにあたたかい教育行政に転換し、いじめ問題の解決に取り組みます。

(4)憲法のいきる東京をめざします。

憲法は法律家としての私の原点であり、戦後日本の平和の基盤となってきた宝です。私は憲法「改正」に反対します。

私は、自由と自治の気風があふれる東京の学校を再建します。教育現場が自由であるほど、子どもたちにとっても良好な教育環境と成果がもたらされることには、諸外国の例を見ても明らかです。前都政が進めた「日の出」はそれですぐに再開します。沖縄の人々とともに

としては初めて日弁連会長となり、人権擁護活動をはじめとして、弁護士として貧困の問題に長くかかってきました。リーマン・ショックのあった2008年の暮れから翌年にかけておこなわれた「年越し派遣村」では、名譽村長をつとめ、その後、完全無派閥の弁護士

さだと、私は確信します。「上から目線」ではない、人にやさしい東京へ。その実現のためには、皆さんとともに働くことを、私は決意しました。

「東京の難問」の解決をはかります。

に、自治をまもる立場からも、普天間基地の辺野古移転、欠陥機オスプレーの配備は認めません。みんなが参加できるまち・東京をつくります。雇用の拡大のための施策、失業時の所得保障を充実

に、自治をまもる立場からも、普天間基地の辺野古移転、欠陥機オスプレーの配備は認めません。私は「上から目線」の教育の統制に反対し、自由で生き生きした教育をつくります。学校選択制などで競争をあわるのではなく、着実な教育インフラ整備をはじめとする、子どもたちにあたたかい教育行政に転換し、いじめ問題の解決に取り組みます。

4期つづいた石原都政のもとで、都政には課題が山積しています。オリンピック招致、築地移転問題、新銀行東京、尖閣諸島買収で集めた寄付金の処理など、前知事が突然、放り出してしまった課題は、「強いリーダーシップ」という

東京は変えられます。名のもと、都民の声に耳を傾けない強引な施策によって引き起こされてきました。「解決」を押し付けることは、本当の解決にはなりません。私は、パブリックコメントはもちろん、タウンミーティング

(1)誰もが人らしく生きられる家庭で育った私は、誰もが人間らしく、東京をつくります。

私は、高齢者や収入のできない東京をめざします。東京にシャッターハウスは似合いません。

大規模再開発などの支出を見直し、福祉・医療を充実できる財政を確立します。

(2)原発のない社会へ——東京から脱原発を進めます。

絶対に繰り返してはいけない原発事故。大消費地として東京は、福島の原発事故にも少なからぬ責任を持っていると私は

させます。

憲法の条項にも、憲法25条は、「反貧困弁護士」としての私の「ライフワークです。

などを積極的に開催し、住民参加のもと、実質的な議論を「寧に進めて、着実に解決していくます。それこそが、自治とコムニティーの中で求められる本當のリーダーシップだと考えるからです。

(11月5日23時現在)